

新富町における人口動態と介護保険の現状 (令和7年度分析)

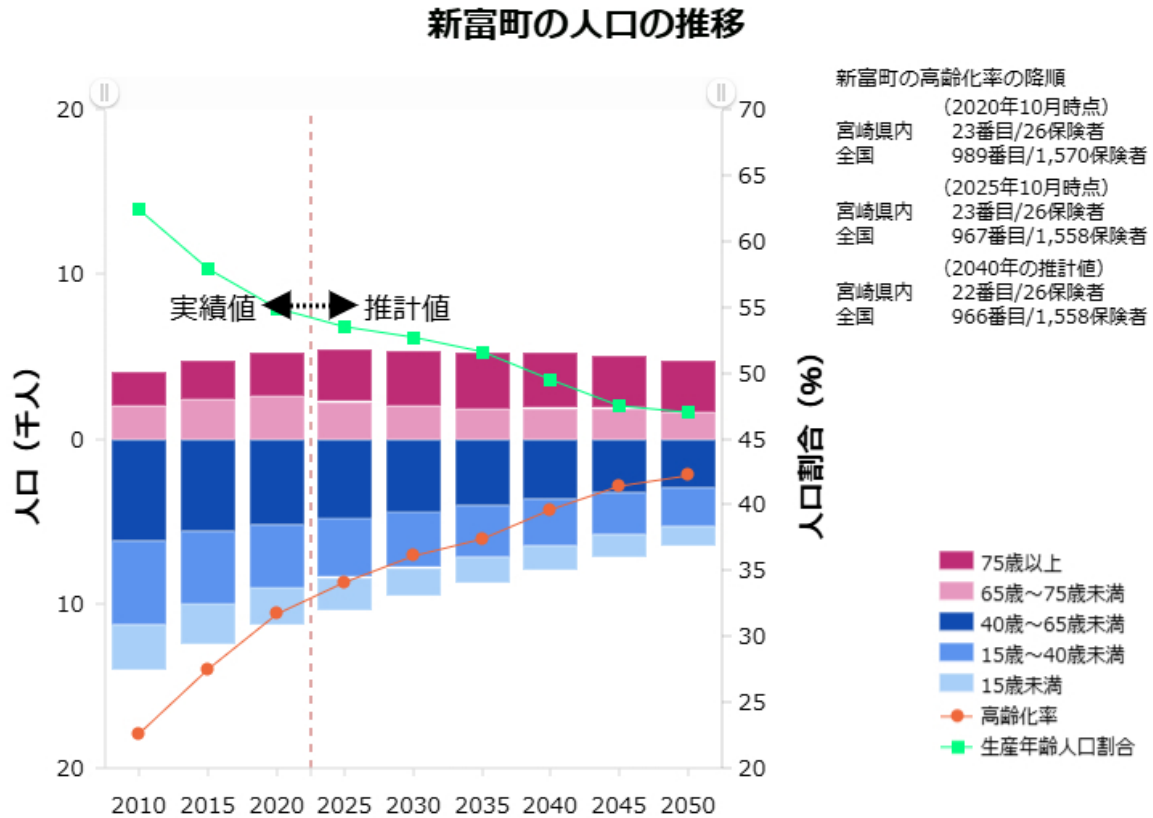
はじめに

本資料は、新富町における人口の推移、要介護（要支援）認定の状況、ならびに介護費用の動向について、各種統計に基づくグラフを用いて整理し、現状分析を行うものです。

なお、第1号被保険者1人当たりの給付月額については、令和5年度（2023年度）の実績値を用いています。

1. 新富町の人口の推移と高齢化の状況

(図1：新富町の人口の推移)



(出典) 2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」
2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

図1は、新富町における人口の推移と年齢階層別構成の変化を示しています。

総人口は長期的に減少傾向にあり、特に15～64歳の生産年齢人口の減少が続いています。

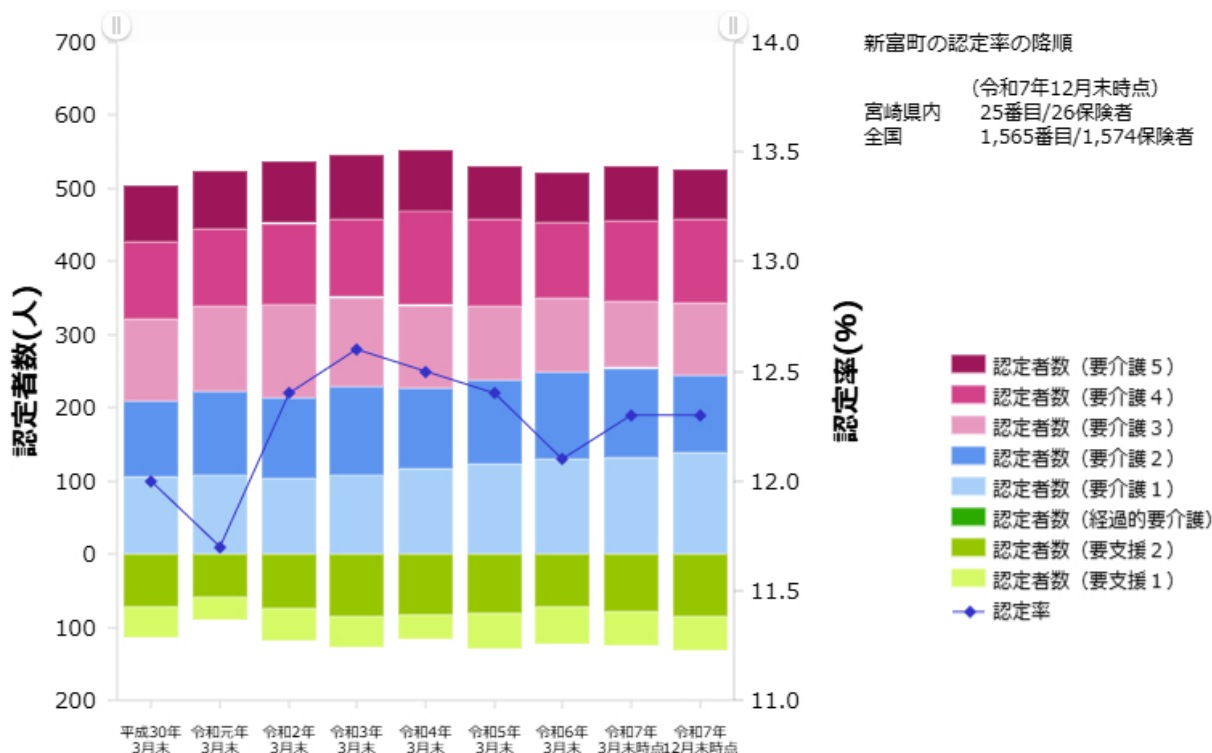
一方で、65歳以上人口の割合は一貫して上昇しており、高齢化率は今後も高まることが見込まれています。

2025年以降は人口減少と高齢化が同時に進行する局面となっており、地域における介護ニーズへの影響がより顕在化していくことが想定されます。

2. 要介護（要支援）認定者数および認定率の推移

（図 2：新富町の要介護（要支援）認定者数・認定率の推移）

新富町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



（出典）平成29年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和6年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和7年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

図 2 は、新富町における要介護（要支援）認定者数と認定率の推移を示しています。認定者数は年度によって増減はあるものの、全体としてはおおむね横ばいから緩やかな増加傾向となっています。

認定率については、おおむね 12%前後で推移しており、大きな上昇は認められていません。要介護度別に見ると、要支援から要介護 2 までの軽度・中等度の割合が一定程度を占めており、要介護 3 以上の重度者の割合は相対的に低い状況です。

3. 要介護認定率の比較（県内・全国）

図 3 は、新富町と全国、宮崎県および近隣市町村との要介護（要支援）認定率を比較したものです。

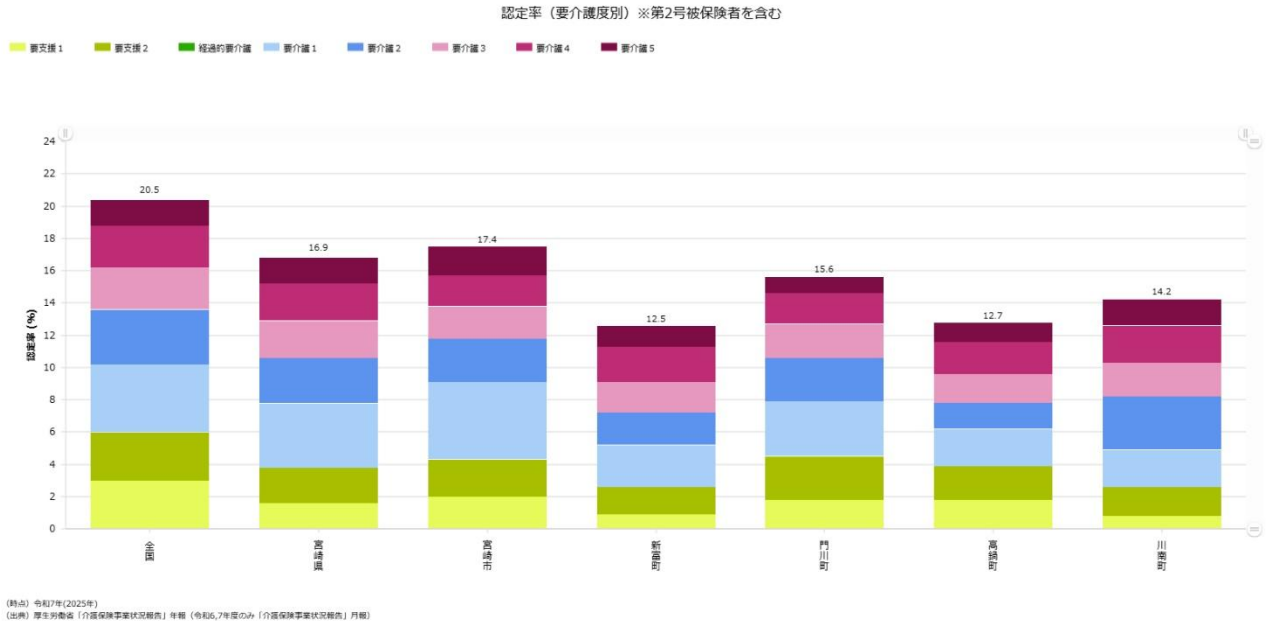
令和 7 年時点における新富町の認定率は 12.5%であり、

- 全国平均（20.5%）
- 宮崎県平均（16.9%）

と比較して低い水準にあります。

要介護度別に見ても、重度（要介護 4・5）の構成割合が低く、全体として比較的軽度な認定構成となっていることが特徴です。

(図3：要介護認定率（要介護度別）比較)



4. 第1号被保険者1人当たり給付月額の様況

(令和5年度実績)

(1) 在宅サービス

(図4：第1号被保険者1人当たり給付月額（在宅サービス）)



図4は、在宅サービスに係る第1号被保険者1人当たりの給付月額を示しています。

新富町は、全国および宮崎県平均と比較して低い水準となっており、在宅サービス給付が比較的抑制された状況にあります。

(2) 施設・居住系サービス

(図5：第1号被保険者1人当たり給付月額（施設および居住系サービス））

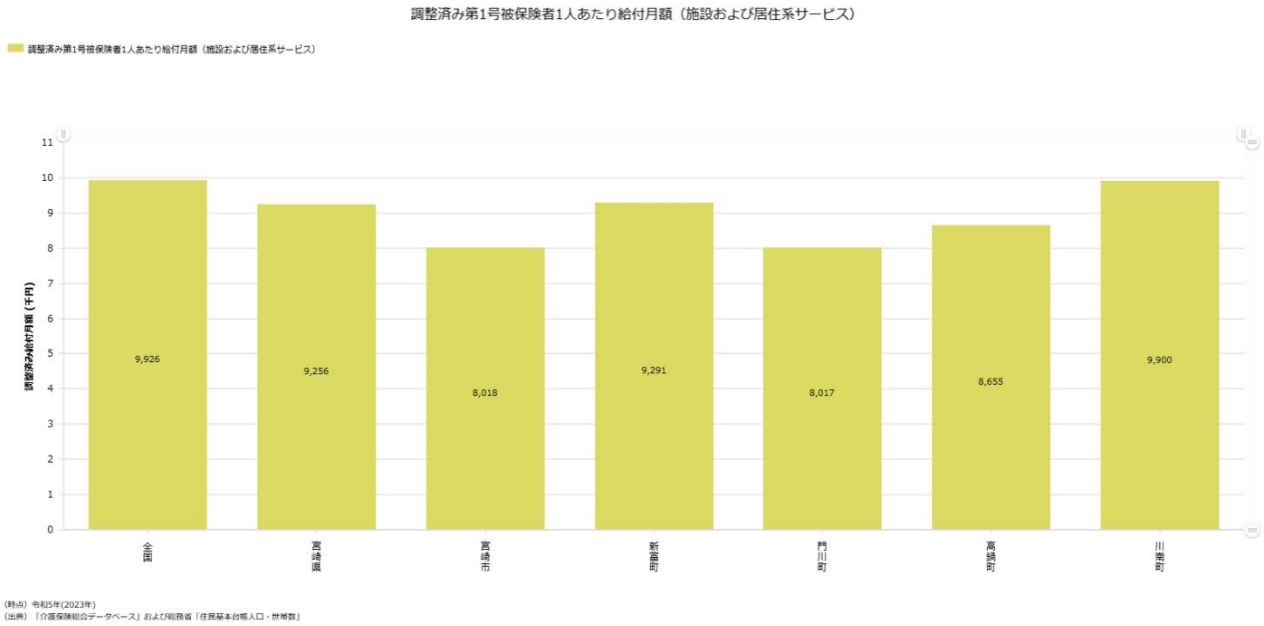


図5では、施設・居住系サービスにおける給付月額を比較しています。

新富町は全国平均とほぼ同水準であり、在宅サービスと比べると相対的に平均的な水準となっています。

5. 介護費用額の推移

(図6：新富町の介護費用額の推移)

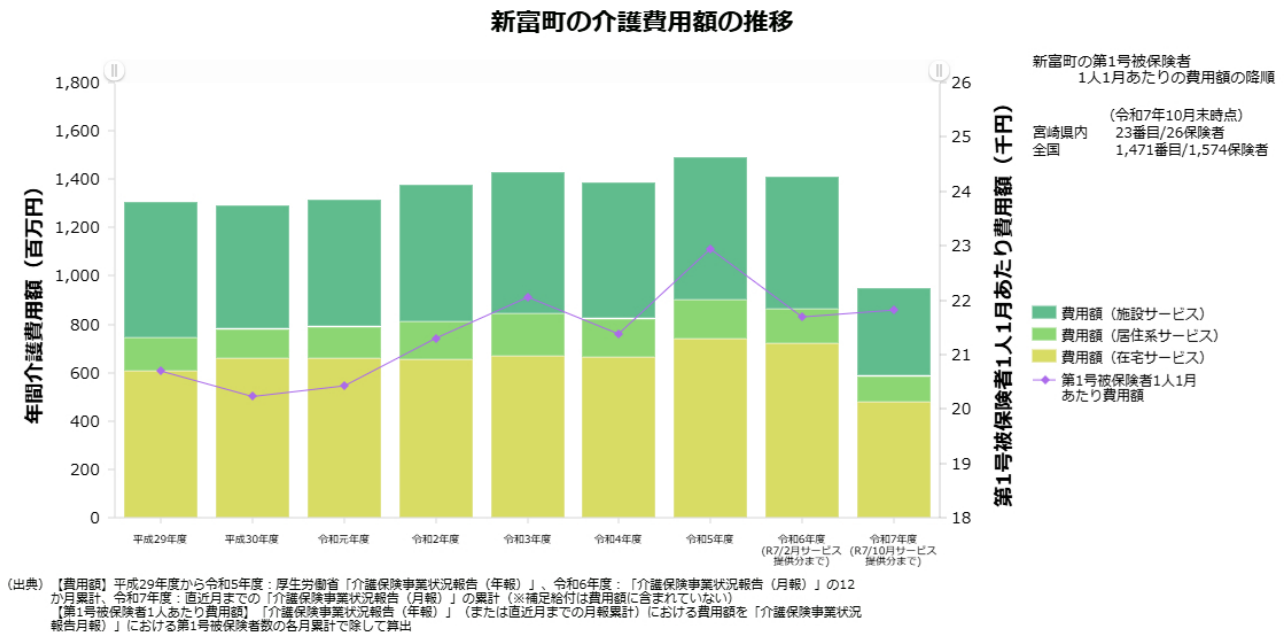


図6は、新富町の年間介護給付費と、第1号被保険者1人当たり月額費用の推移を示しています。

年間介護給付費は、令和元年度以降おおむね増加傾向で推移してきましたが、直近年度では一部減少が見られます。

第1号被保険者1人当たり月額費用は、おおむね21～23千円台で推移しており、県内では比較的低い水準に位置しています。

これは、認定率が低位で推移していることや、重度化の割合が抑制されていることが影響していると考えられます。

6. まとめ

新富町においては、人口減少と高齢化が進行する一方で、

- 要介護認定率が全国・県平均を下回っていること
- 重度要介護者の割合が比較的低いこと
- 介護費用水準が抑制された状況にあること

といった特徴が見られます。

今後は後期高齢者の増加が見込まれることから、引き続き介護予防の推進や、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる体制づくりが重要となります。